

表13 会計年度任用職員の育児休業・介護休暇の状況

○ 育児休業制度の条例制定状況(令和6年4月1日現在)

(単位:団体)

区分	団体数	一般行政部門		公営企業等		警察部門		消防部門		教育委員会	
		制定済	未制定	制定済	未制定	制定済	未制定	制定済	未制定	制定済	未制定
県内市町村	62 (100%)	62 (100.0%)	0 (0.0%)	60 (100.0%)	0 (0.0%)	- (-)	- (-)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	62 (100.0%)	0 (0.0%)
全国市区町村 (指定都市除く)	1,721 (100%)	1,704 (99.0%)	17 (1.0%)	1,557 (98.5%)	24 (1.5%)	- (-)	- (-)	413 (100.0%)	0 (0.0%)	1,679 (98.8%)	21 (1.2%)

○ 部分休業制度の制定状況(令和6年4月1日現在)

(単位:団体)

区分	団体数	一般行政部門		公営企業等		警察部門		消防部門		教育委員会	
		制定済	未制定	制定済	未制定	制定済	未制定	制定済	未制定	制定済	未制定
県内市町村	62 (100%)	62 (100.0%)	0 (0.0%)	60 (100.0%)	0 (0.0%)	- (-)	- (-)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	62 (100.0%)	0 (0.0%)
全国市区町村 (指定都市除く)	1,721 (100%)	1,664 (96.7%)	57 (3.3%)	1,521 (96.2%)	60 (3.8%)	- (-)	- (-)	406 (98.3%)	7 (1.7%)	1,641 (96.5%)	59 (3.5%)

○ 各制度の取得状況(令和5年度)

(単位:人)

区分	育児休業	部分休業	介護休暇	介護時間
県内市町村	80	17	25	5
全国市区町村 (指定都市除く)	3,988	740	624	97

(注) 1 ( )内の数字は団体区分中の割合を示す。また、該当部局が無い団体は除いている。(端数処理のため割合の合計が100%に一致しない場合がある。)

2 「育児休業」「部分休業」の取得者数は、令和5年度中に新たに当該休業を取得した職員数である。

3 「介護休暇」「介護時間」の取得者数は、令和5年度中に各休暇を取得開始した職員数である。